

これでいいのか碧南市 **CO2削減目標**

2030年 15.7% **2050年 80%**

太陽光発電ポテンシャル
(可能性)と実績比較
【REPOS (リーポス) 環境省より】

	A: 設置の可能性 (kW)	B: H29年までの実績 (kW)	達成率 B÷A (%)
碧南市	151,000	19,271	12.6
豊田市	715,000	141,957	20
岡崎市	629,000	85,087	13.6
みよし市	104,000	23,479	23
西尾市	365,000	78,889	21.6
刈谷市	223,000	30,504	13
安城市	303,000	40,743	13
知立市	96,000	12,120	12.5
高浜市	81,000	13,239	16
幸田町	76,000	11,566	15
合計	2,743,000	456,855	16.6

市は15%も80%削減目標も言えず
山口はるみ議員の碧南市の「削減目標は？」の質問に答えられませんでした。2021年3月に改正した「第3次環境基本計画」では第2次計画の2030年削減目標29%を15%の質に下げられました。

274万kw太陽光で発電可能
12月議会では日本共産党は気候危機について一般質問を行いました。
政府は2021年4月に、二酸化炭素の46%削減(2013年比)。2010年度比で42%を掲げています。国連の45%減より低く設定されています。2050年度目標はゼロを掲げていますが実効性の乏しいものです。
環境省は2020年6月26日からREPOS(リーポス)を稼働。再生エネルギーの拡大の可能性(ポテンシャル)と平成29年度までの実績を自治体ごとに報告しています。
《表》のように、西三河10自治体の合計は可能性で274万3千kwとなっています。実績合計は45万6855kwです。
JERA石炭火力410万kwの半数以上となります。ブラックアウトを起こした北海道の電力の最大需要(383万kw)を超える410万kwの巨大石炭火力は廃止可能です。

2021年予算で319万円の古紙回収団体の回収が激減しており1kg・7円を10円に補助額の引き上げもありません。薬局でのドリンクビン、家電の乾電池電球などの回収。量販店での販売品の容器回収を指導することもやろうと目しません。長期計画は緩和して目標数字をあかささない。目標数字を掲げた計画は未達成だからでは、地球温暖化防止も最大発生源の石炭火力を抱える自治体の責任を果たせません。

古紙回収補助増、製造販売者責任もせず
2021年計画では、2019年度1万3263tのCO2排出量を1%削減を掲げましたが未達成。①電気②ガス③重油④ガソリン⑤水道⑥コピー用紙⑦廃棄物の削減の各項目のうち④ガソリンのみ。他の6項目が×というテイタラクです。

市役所内の削減目標7項目のうち6×
市役所内の地球温暖化対策実行計画(事務事業編・碧のエコプラン) 第3版2020〜2031年計画では、2019年度1万3263tのCO2排出量を1%削減を掲げましたが未達成。①電気②ガス③重油④ガソリン⑤水道⑥コピー用紙⑦廃棄物の削減の各項目のうち④ガソリンのみ。他の6項目が×というテイタラクです。
7に激減させました。2050年目標は第2次では80%としていたのに「第3次は10カ年計画」として2050年目標を不鮮明にしたのです。市役所内で削減目標も不明確では温暖化対策はできません。
カーボンゼロ自治体492・県内15
11月30日現在、環境省は「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを表明」しているのは492自治体で、40都道府県、295市14特別区、119町、24村が表明しています。愛知県下では《下表》の15自治体が表明しています。愛知県も碧南市もいまだに行っていない。

18歳までの医療費無料化 入院費のみ 2021年度中に実施明言

4月から西尾市が実施。追い込まれた碧南市が「18歳までの医療費無料化を今年度中に行う」と市長答弁。2020年度決算では中学生の入院費補助は2016人に641万円。通院費は4892万円で合計5533万円です。ふるさと応援寄付金が今年29億円。経費を差し引いても11億円の純利益と市長は答弁しています。財政調整基金は49億円。それでも入院費だけの無料化で4月1日からも行わない「せこい」市長と言わざるを得ません。

国保均等割は未就学児のみ半額に

岡本守正議員は、国保加入の18歳以下への均等割年額3万3700円を廃止するよう求めました。碧南市は0〜19歳まで1,384人×33,700円で4,664万円です。2022年4月からは未就学児のみ半額に。国1/2 県1/4 市1/4で行われます。市は4千万円で18歳まで均等割を廃止し、国保以外の保健制度と同じにすべきです。

18歳まで1人5万円 6億円 12/24 現金振り込み

「コロナで苦しんでいる人に」届かない18歳までに1人5万円支給は、総額約6億円。12/7日に補正予算が可決。12/24に現金振り込み。クーポン5万円は未定です。

2050年までに二酸化炭素排出ゼロを表明する492自治体
(40都道府県、295市、14特別区、119町、24村)
愛知県内15自治体

豊田市	田原市	春日井市
岡崎市	武豊町	常滑市
みよし市	犬山市	知多市
半田市	蒲郡市	稲沢市
大府市	小牧市	豊橋市



ジェンダー平等 女性の参画も未達成

碧南市男女共同参加計画 2023目標

男女共同参画10カ年計画の女性参画状況

指標	2013年現	2023年目標	2021年現	可否
市の審議会などへの女性委員の割合	20.1	35	25.6	×
市職員（市民病院除く）課長補佐以上の女性	19.3	26	11	×
防災リーダー養成講座修了者の女性比	38.7	50	56.1	○

碧南市、女性登用も遅れ

碧南市は、男女共同参画計画を2013年に策定、10カ年計画の目標まで2年となりました。この中で、市役所関係の審議会、課長補佐以上、防災リーダーの女性比の目標を定めています。審議会は35%の目標で25・5%。課長補佐以上は26%の目標に対して11%と未達成です。部長職では女性はいません。

特定事業主行動計画に

生理休暇なし

平成15年7月に「次世代育成支援対策推進法」が制定され、国や地方公共団体での策定がされました。

碧南市では平成17年4月から「碧南市特定事業主行動計画」を作成し、市役所で働く職員の朱さん・子育て等を支援する取り組みを進めてきました。2025年度が目標年度です。

また今年4月からは「碧南市における女性活躍推進法に関する特定事業主行動計画」も策定されました。2026年までの5カ年計画で、教育委員会、監査委員、農業委員会、水道事業主、市議会議長も連名となっています。

しかし、2つの計画には生理休暇の取得の推進や現況は書かれていません。副市長が社長の「シテイカンパニー」では非正規女性社員を中心に給食調理を行っており生理休暇が安心して取得できる職場にすることが女性の人権尊重の立場からも必要です。日本共産党は一般質問でこれらの改善を求めました。

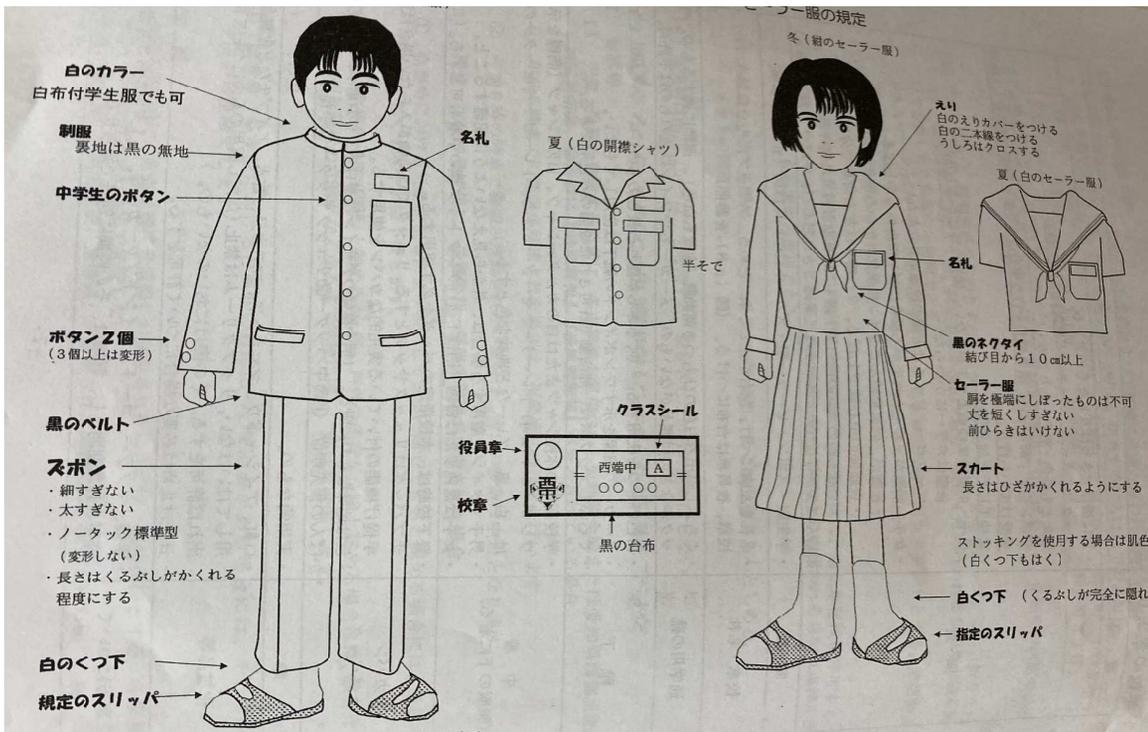
「ジェンダー教育」校則見直しを生徒とともに

碧南市内の小中学校では「ガイドブツ

ク」として「校則」を周知させています。「整髪料、リッパ、靴下、制服の長さ、リボン、中着、防寒着など事細かに『禁止』『許可制』が行われています。

子ども自身の自己判断能力を

世界154カ国の中で、120位のジェンダー順位の日本。中学生ともなれば、自分の身なりや、体温調整など自分でできます。50年前以上前とほとんど変わらない「上からの押し付け」がいまだに代わっていません。丸刈りおかつぱの改善はされましたが、今こそ「ジェンダー平等」の教育を校則チェックで行っていただきたいです。



日本共産党碧南市委員会



市議会議員 市議会議員 市民運動部長
 山口はるみ 岡本守正 磯貝明彦
 ☎42-8940 ☎41-5357 ☎48-2718
 三度山町 2-70-4 笹山町 6-29 若松町 3-253

戦争法廃止

改憲許すな19行動

12月19日 (日曜日)
 午前11時~12時
 ヤマナカ前にて



日本共産党碧南市会議員団のホームページを新しくしました。ごらんください。

新しい日本をつくる5つの提案

- 新自由主義から転換し格差を正し暮らし家計応援第一の政治
- 憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復する
- 権主義への従属・屈服外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換
- 地球規模の環境破壊を止め、自然と共に生ずる経済社会をつくる
- ジェンダー平等社会の実現、多様性を大切にし個人の尊厳を尊重する政治